

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月11日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 櫛引 博敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 2021年9月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	8,223	△1.6	958	28.5	989	15.7	610	75.1
2020年12月期第2四半期	8,357	12.7	745	△3.6	855	9.6	348	△34.0

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 987百万円(236.6%) 2020年12月期第2四半期 293百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	49.30	—
2020年12月期第2四半期	27.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	28,602	21,383	68.1
2020年12月期	28,977	21,370	65.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 19,476百万円 2020年12月期 18,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2021年12月期	—	10.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	5.2	1,107	6.6	1,108	△5.9	569	16.1	45.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	13,404,862株	2020年12月期	13,404,862株
2021年12月期2Q	1,013,802株	2020年12月期	1,013,802株
2021年12月期2Q	12,391,060株	2020年12月期2Q	12,641,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内農業は、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、一昨年からの相次ぐ大型台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は大変厳しい環境にあります。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年-2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上を図り、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。またポートフォリオ拡充への取組みの結果、米国Gowan社との間でダニ剤「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」の日本における取扱いについて合意され、当社では現販売会社のバイエル クロップサイエンス株式会社の地位を継承し、本年7月から両剤の販売を開始しております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から10年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され操業3年目を迎え、2021年2月にIS09001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足の向上に努めております。また、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国6か所に拡大し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業・技術普及活動の一部自粛や制限がある中、昨年より実施している「お客様相談窓口」の強化を継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問合わせに対応いたしました。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界48か国で認可され、更に11か国で開発を進めております。「ネマキック粒剤・液剤」については現在9か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を整備し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、主に主要剤である土壌消毒剤のうち、国内向け「バスアミド微粒剤」、「D-D」、海外向け「D-D」の売上が前年同四半期を上回りましたが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」の売上が、国内、海外共に前年同四半期を下回り、売上高は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費は前年同四半期に対し、販売促進費、研究開発費関連が減少したために減少し、営業利益、経常利益が前年同四半期に対し増加しております。前年同四半期は特別損益を計上いたしましたが、当第2四半期連結累計期間においては特別損益は計上しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億2千3百万円（前年同四半期比1億3千3百万円の減少、前年同四半期比1.6%減）、営業利益は9億5千8百万円（前年同四半期比2億1千2百万円の増加、前年同四半期比28.5%増）、経常利益は9億8千9百万円（前年同四半期比1億3千4百万円の増加、前年同四半期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千万円（前年同四半期比2億6千2百万円の増加、前年同四半期比75.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

海外では主に「カネマイトフロアブル」が北米では前年同四半期を上回りましたが、欧州向け販売が進まず、全体で前年同四半期を下回りました。国内では「ペンタック水和剤」、「サムコルフロアブル」、「ペイオフME」が前年同四半期を上回り売上に貢献しましたが、「カネマイトフロアブル」、「バイスロイドEW」、「ヨールフロアブル」が前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は19億2百万円（前年同四半期比2億1千8百万円の減少、前年同四半期比10.3%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前年同四半期を大きく上回りましたが、「キノンドー水和剤」、「キノンドーフロアブル」などの「キノンドー剤」と「アフエットフロアブル」、「フルーツセイバー」が前年同四半期を下回ったため、病害防除剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は6億1百万円（前年同四半期比2千1百万円の減少、前年同四半期比3.4%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」、「D-D」が前年同四半期を大きく上回りましたが、「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りました。海外では「バスアミド微粒剤」は前年同四半期を下回りましたが、「D-D」が欧州では減少したものの、中南米、モロッコ等で前年同四半期を上回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は38億5千1百万円（前年同四半期比5千5百万円の増加、前年同四半期比1.5%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」が前年同四半期をやや下回りましたが、「カソロン剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を上回り、除草剤全体でも前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は11億9千2百万円（前年同四半期比3千3百万円の増加、前年同四半期比2.9%増）となりました。

(ホ) その他

展着剤が前年同四半期をやや下回りましたが、園芸用品、植調剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億7千5百万円（前年同四半期比1千7百万円の増加、前年同四半期比2.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は286億2百万円（前連結会計年度比3億7千4百万円の減少、前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に、売上債権が26億8百万円増加する一方、現金及び預金が25億6千2百万円、たな卸資産が3億9千3百万円減少したことによるものであります。

### (負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は72億1千9百万円（前連結会計年度比3億8千7百万円の減少、前連結会計年度比5.1%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億6百万円、未払法人税等が2億6千7百万円増加する一方、流動負債のその他が5億4千9百万円減少したことによるものです。純資産は213億8千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.1%、1株当たり純資産額は1,571円83銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、93億9千6百万円（前年同四半期比13億8千8百万円の減少）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15億7千4百万円の減少（前年同四半期比4億9千5百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（9億8千9百万円）、減価償却費の計上（3億2千1百万円）による収入及び、売上債権の増加（25億9千3百万円）、その他流動負債の減少（5億1千5百万円）による支出によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7千6百万円の減少（前年同四半期比1億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（6千百万円）による支出、無形固定資産の取得（2千1百万円）支出によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは11億7千6百万円の減少（前年同四半期比6億6千万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億9千5百万円）、配当金の支払（1億4千9百万円）、非支配株主への配当金の支払額（8億2千4百万円）による支出によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染症の拡大による業績への影響は現時点では軽微であります。世界的な被害の拡大により当社グループの事業へ影響を及ぼす可能性があり、販売市場や調達市場の今後の推移状況を注視しております。また、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,958,996	9,396,054
受取手形及び売掛金	3,539,292	5,263,392
電子記録債権	385,417	1,269,614
商品及び製品	3,353,548	2,564,139
仕掛品	287,364	288,261
原材料及び貯蔵品	1,416,187	1,811,451
その他	616,014	756,595
貸倒引当金	△87	△89
流動資産合計	21,556,733	21,349,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,610,729	2,570,624
機械装置及び運搬具（純額）	877,065	782,327
土地	1,808,782	1,808,782
その他（純額）	92,774	100,930
有形固定資産合計	5,389,351	5,262,664
無形固定資産		
のれん	1,349,530	1,233,898
その他	69,020	87,716
無形固定資産合計	1,418,551	1,321,615
投資その他の資産		
投資有価証券	99,461	111,420
繰延税金資産	340,748	390,321
その他	197,706	192,282
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	612,916	669,024
固定資産合計	7,420,818	7,253,303
資産合計	28,977,552	28,602,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,906	1,278,440
1年内返済予定の長期借入金	390,441	390,441
未払法人税等	104,023	371,637
賞与引当金	49,353	63,871
その他	2,039,972	1,490,600
流動負債合計	3,755,697	3,594,990
固定負債		
長期借入金	2,198,469	2,003,248
退職給付に係る負債	347,167	335,087
役員株式給付引当金	76,095	89,279
長期未払金	499,942	467,342
その他	730,011	729,642
固定負債合計	3,851,684	3,624,600
負債合計	7,607,382	7,219,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		

資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,167,511	2,194,327
利益剰余金	15,915,094	16,376,216
自己株式	△944,364	△971,180
株主資本合計	18,947,418	19,408,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,788	41,105
為替換算調整勘定	△112,339	50,221
退職給付に係る調整累計額	△25,959	△23,285
その他の包括利益累計額合計	△105,511	68,040
非支配株主持分	2,528,262	1,906,550
純資産合計	21,370,169	21,383,132
負債純資産合計	28,977,552	28,602,723



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,357,005	8,223,576
売上原価	5,152,331	4,977,302
売上総利益	3,204,674	3,246,274
販売費及び一般管理費	2,458,871	2,287,839
営業利益	745,803	958,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,246	1,991
受取地代家賃	8,061	8,041
為替差益	1,439	—
企業誘致奨励金	29,632	25,338
受取保険金	34,547	—
情報提供料収入	11,300	—
支払手数料返戻金	27,000	—
その他	6,131	11,198
営業外収益合計	120,358	46,570
営業外費用		
支払利息	7,680	6,647
為替差損	—	6,735
支払手数料	2,043	1,359
その他	778	382
営業外費用合計	10,502	15,126
経常利益	855,659	989,878
特別利益		
補助金収入	106,757	—
特別利益合計	106,757	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	415,213	—
特別損失合計	415,213	—
税金等調整前四半期純利益	547,202	989,878
法人税、住民税及び事業税	308,878	336,631
法人税等調整額	△166,952	△54,307
法人税等合計	141,925	282,323
四半期純利益	405,276	707,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,472	96,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,804	610,843

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	405,276	707,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,039	8,316
為替換算調整勘定	△100,297	268,789
退職給付に係る調整額	394	2,673
その他の包括利益合計	△111,942	279,779
四半期包括利益	293,334	987,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,817	784,394
非支配株主に係る四半期包括利益	17,516	202,939

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547,202	989,878
減価償却費	337,792	321,505
補助金収入	△106,757	—
企業誘致奨励金	△29,632	△25,338
受取保険金	△34,547	—
情報提供料収入	△11,300	—
支払手数料返戻金	△27,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,971	14,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,744	△12,296
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,145	13,184
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△32,600
受取利息及び受取配当金	△2,246	△1,991
支払利息	7,680	6,647
為替差損益 (△は益)	19,450	△15,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,594,176	△2,593,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	675,550	401,435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186,832	△128,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596,387	97,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△150,256	△515,643
その他	9,427	△37,360
小計	△1,158,660	△1,517,673
利息及び配当金の受取額	2,246	1,991
利息の支払額	△7,686	△6,691
企業誘致奨励金の受取額	29,632	25,338
受取保険金の受取額	34,547	—
情報提供料収入の受取額	11,300	—
支払手数料返戻金の受取額	27,000	—
法人税等の支払額	△17,475	△77,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,095	△1,574,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,709	△60,034
無形固定資産の取得による支出	△3,550	△21,120
補助金の受取額	106,757	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	4,625	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,122	△76,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△195,220	△195,220
短期借入金の返済による支出	△26,970	—
配当金の支払額	△152,348	△149,129
非支配株主への配当金の支払額	△132,609	△824,651
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,791	△7,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,940	△1,176,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,131	264,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,670,045	△2,562,942
現金及び現金同等物の期首残高	12,454,830	11,958,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,784,785	9,396,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。